

# 今江まさひこ

ご意見をお寄せください

事務所 〒523-0837  
近江八幡市大杉町30番地1  
TEL (0748)36-5788  
FAX (0748)36-5794  
http://www.m-imaie.com



## 健康しがへの挑戦 「変わる滋賀 続く幸せ」の実現に向けて

健康しがへの挑戦として「変わる滋賀 続く幸せ」の実現に向けての取り組みを推進するための令和2年度当初予算が2月定例会議において成立しました。この予算の基本的な考え方は

- ① 未来への投資（子どもを育む環境づくり）
  - ② 世界とつながりわくわくするチャレンジ
  - ③ 山の健康
  - ④ 強くしなやかな地域づくり
- の4つの視点で滋賀県の新しい基本構想を推進していくものです。

あわせて2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを実現するための取り組みや「誰一人取り残されることのない社会」をめざしてSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みを推進していくことが重要です。

当初予算の総額は一般会計で5705億円であり、昨年度比で290億円の増額となっています。主な増加要因は防災・減災・国土強靱化のための3ヶ年緊急対策に基づく事業や国スポ・障スポ大会関係施設整備などによるものです。また、近江八幡市の夢である「幻の安土城」復元プロジェクトを進める予算も計上されました。

そして、滋賀県としても国難ともいえる新型コロナウイルス対策をしっかりと実施し、県民の皆さんの健康を守り、滋賀の経済と雇用をしっかりと立て直していくことが重要です。

また、新年度予算の中で今回新規に「高等専門人材育成機関設置検討事業」が計上されました。この事業については予算特別委員会の全体質疑の中で私も取り上げましたが、これまでも提案してきたとおり、全国でも有数の「ものづくり県」といわれる滋賀県に、これから求められるICT（情報通信技術）エリートを育成するための高等専門学校を新設すべきと考えています。

高等専門学校とは実践的・創造的技術者を養成することを目的とした高等教育機関で、全国に国公立合わせて57校ありますが、残念ながら滋賀県を含めて数県には設置されていません。

こうした滋賀のものづくりを支える技術者の育成は産業界からも強い要請があり、「ものづくり日本」に陰りが出てきた今こそ、この滋賀から新しい時代をリードするため地域や産業を担う人材育成に向けて高等専門学校の新設にスピード感を持って取り組むように知事に求めました。



### 今江まさひこのプロフィール

1954年6月29日生まれ（満65歳）  
市立金田小学校、市立南中学校を経て県立彦根東高等学校、同志社大学法学部卒業後、近江八幡市職員となり、議会事務局次長、秘書広報課長を歴任。  
2007年4月滋賀県議会議員に初当選。（現在4期目）  
この間、総務・政策常任委員長、防災・エネルギー対策特別委員長、関西広域連合議会議員などを歴任。

## 委員会報告

### 「行財政・働き方改革特別委員会報告」

当委員会では①持続可能な行財政基盤の確立について②内部統制制度の導入に向けた取り組みについて③働き方改革の実現に向けた取り組みについての3点を重点調査項目として一年間取り組んで参りました。

この中で地方公共団体における内部統制制度の導入は第31次地方制度調査会の答申に基づき、地方自治法等の一部を改正する法律によって令和2年度から都道府県で導入することが義務付けられたものです。昨年の11月定例会の一般質問において人口減少社会においても行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供していくため、知事にこの制度の体制整備、運用において責任をもって取り組むよう求めました。

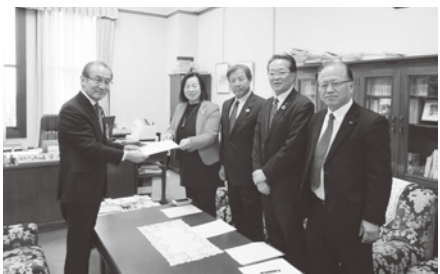
### 「土木交通・警察・企業常任委員会報告」

当委員会では①社会インフラの整備と維持管理について②地域公共交通の維持、活性化について③犯罪の発生を抑制する社会づくりと県民の命を守るための基盤整備についての3点を重点審議事項として取り組んできました。

とりわけ昨年大津市において保育園児や保育士を巻き込んだ重大な死傷事故が発生し、県全体が大きな悲しみに包まれましたが、二度とこのような悲惨な事故が起こらないように安全施設の一斉点検や改良に取り組んだところです。

また、沿線住民の皆さんに大変なご心配をおかけしている近江鉄道の存続問題については県民参画委員会で関係者のご意見を伺うとともに、法定協議会の行方を見守りながら存続に向けて最大限の努力をして参ります。

2024年に開催される国スポ・障スポ大会関係施設整備に関しては主会場である彦根総合運動場陸上競技場整備の工事入札が不調となり、関係の皆様にご心配をおかけしましたが、県議会での度重なる議論のち工事見積り見直し・補正予算対応を経て落札され工事契約もされました。残された施設整備をしっかりと進めながら滋賀のスポーツ推進のために今後も努力して参ります。



新年度予算にかかるチームしが県議団の重点項目について緊急に西嶋副知事に要望しました。

### 当所予算案の規模

	令和2年度 当初予算額	対前年度当初予算比		対前年現計予算比	
		金額	比率	金額	比率
一般会計	5,705億円	+ 290億円	+ 5.4%	8億円	0.1%
特別会計	2,400億円	▲ 280億円	▲ 10.5%	▲ 280億円	▲ 10.5%
企業会計	1,186億円	+ 124億円	+ 11.7%	+ 84億円	+ 7.6%

※上記に加えて新型コロナウイルスの経済雇用対策などで約3億9千万円の令和2年度2月当初補正予算が計上されました。

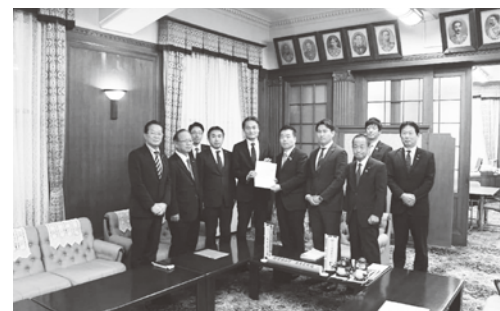
## 新型コロナウイルス対策について

我が国で新型コロナウイルスが猛威をふるい、県内小中高校では臨時休業を余儀なくされるなど県民生活は危機的な状況に陥っています。とりわけ、高齢者施設や教育現場ではその対応に苦慮されている中、2月県議会ではチームしが県議団の代表質問で新型コロナウイルスに対する県の対応や経済・観光に対する影響について適切な対応を求めたところです。保護者の生活や中小企業の経営、雇用などへの影響が懸念されるのですが、休業補償や緊急融資での対応など万全を期さねばなりません。

そして、県庁の業務感染症対策課や県内の保健所に設けられた「帰国者・接触者相談センター」の円滑な運用や医療体制の充実整備、テレワーク（在宅勤務）の推進やイベントへの適切な対応など行政、事業者、県民がそれぞれの立場で感染防止のため、やれることはすべてやりきることが重要だと思います。

このように混乱している状況においては福島原発事故の時もそうでしたが、差別的な言動や風評被害が多く発生する可能性があります。

行政からは的確で迅速な指示をすること、そして県民の皆さんは冷静に行動し、デマなどに惑わされないことが重要です。国会では非常事態宣言を可能とする新型コロナ対策特別措置法が成立したところですが、私権侵害がないように留意しながら国内での感染拡大を封じ込めるとともに、関連した企業倒産などが起こらないように経済対策にも万全を期することが重要です。まさに行政の危機管理が問われるときであり、県議会としても知事事務局と連携しながらしっかりと対応策に取り組んで参ります。



新型コロナウイルス対策について万全を期すようにチームしが県議団や国民民主党の関係者とともに三日月知事に要望しました。